

ダイキン工業における生成 AI / AI エージェント活用実態調査

— 知財部門を中心に —

Claude Opus 4.7

1. エグゼクティブサマリー

ダイキン工業の知的財産部門は、2024年7月に「知的財産部」として独立部門化されたことを節目に、生成 AI / AI エージェントの本格活用フェーズに入っている。同社知財担当課長の齋藤匡史氏（テクノロジー・イノベーションセンター戦略室 兼 知的財産部）は、2025年9月11日の「知財・情報フェア&コンファレンス（PIFC 2025）」特別フォーラム3にて「AIを活用したダイキンの知的財産活動」と題して登壇し、「ダイキン知財の AI 活用方針」として、(1) AI でもそれほど結果が変わらない知財業務は AI にやらせる、(2) 人が高度な知財業務にシフトするため AI はアシストする（AI とのハイブリッド）、(3) 最新 AI 動向をウォッチし社内に適した知財 AI を展開して知財活動の高度化・効率化に貢献、という3原則を公表した¹。

AI 適用業務は、IP ランドスケープ、先行文献調査、クリアランス調査、発明の2行要約、特許へのタグ自動付与等にわたる¹。基盤として、2024年11月にクラリベイトのクラウド型知財管理システム IPfolio™を採用（知的財産部長 安部剛夫氏発表）²。さらに、2026年5月開催予定の LexisNexis PatentSight+ Summit 2026 にも安部部長が「IP インテリジェンスが導く知財戦略の進化 — ダイキン工業における AI 活用の実践と今後」と題して登壇予定で、PatentSight+を含む AI / IP インテリジェンスプラットフォームの活用が示唆される³。全社の社内 ChatGPT 基盤（2023年7月から国内約1.4万人に展開）も知財業務に活用されているとみられる^{4,5}。

全社的にも、ダイキンは生成 AI / AI エージェント活用で日本製造業の最先端の一角を占める。2023年2月に「IT 創発グループ」内に生成 AI 専門のアジャイル開発チームを設置、OpenAI との ChatGPT Enterprise 契約は日本の製造業で最速（DICT 副センター長 都島良久氏談）、

2025年4月には日立製作所と共同で堺製作所臨海工場で設備故障診断AIエージェントの試験運用を開始（精度90%以上、回答10秒以内）^{6,7}。背景には2017年12月設立の社内大学「ダイキン情報技術大学（DICT）」が育成した約1,500名のAI/IT人材⁸と、大阪大学との10年56億円の包括連携（2017年～）^{9,10}がある。

2. ダイキン知財部門の概要（組織体制・規模・特徴）

2.1 組織変遷と現在地

- かつては「法務・コンプライアンス・知財センター 知的財産グループ」として、コーポレート部門配下に置かれていた¹¹。
- 2022年12月、安部剛夫氏が知的財産グループ長に就任¹²。
- 2024年7月、知的財産部として独立部門化（部長：安部剛夫氏、弁理士）^{2,13}。
- 2023年秋から、知財部門の社員は原則として研究開発組織（TIC）と本社知財部を兼務する体制へ移行。「週2日はTIC（テクノロジー・イノベーションセンター、2015年設立、大阪府摂津市）、3日は本社」が基本パターン¹²。
- 主務／兼務を数年に一度入れ替える「ローテーション制度」も導入¹²。
- 各事業部の研究部門にも知財担当者を配置、海外グループ会社の開発拠点（中国、欧州、アジア・オセアニア）にも知財担当者を配置。海外拠点との「グローバル知財会議」を定期開催¹⁴。

2.2 主要キーパーソン

氏名	役職	経歴・備考
安部 剛夫	知的財産部 部長	大手家電メーカー（シャープ）を経て2013年入社。R32特許の無償開放、大学・ベンチャーとの協創を実現。2022年12月に知財G長、2024年7月に部独立化に伴い現職。弁理士 ^{2,11,19} 。
前田 氏	知財担当部長	HiPro Biz 事例（2022年9月取材）でAI/IoT領域への知財対応拡大を主導 ²⁰ 。
齋藤 匡史	TIC 戦略室 兼 知的財	2005年入社、2012年弁理士試験合格、2014年知財G配

氏名	役職	経歴・備考
	産部 知財担当課長／ R&D 知財責任者	属、2021 年 AIPE 認定知的財産アナリスト（特許）合格。 グローバル知財/IP ランドスケープ／全社的な知財 AI 促進を担当。PIFC 2025 登壇 ^{1,12} 。
津田 氏	担当課長	2006 年入社、R32 特許の無償開放を実現化、2022 年 12 月から特許分析担当 ¹² 。

2.3 知財実績（参考）

- 2025 年の特許出願公開件数：第 34 位（371 件）、特許取得件数：第 36 位（330 件）（IP Force 調べ）¹⁵。
- 令和 2 年度「知財功労賞」経済産業大臣表彰を受賞（平成 19 年度の特許庁長官表彰に続き 2 回目）¹⁶。
- 日経ビジネス「特許価値成長力ランキング」2024 年第 2 位（2023 年 8 位）¹²。
- IAM「Asia IP Elite 2025」に 3 年連続選出¹⁷。
- 2019 年 12 月に WIPO GREEN に R32 特許 419 件を登録、計 2 回以上にわたって特許を段階的に無償開放（業界基本特許の戦略的開放）¹¹。
- 2025 年 2 月、特許庁小野長官との意見交換（竹中社長、山本常務、安部知財部長が出席）¹⁸。

3. 知財部門における生成 AI／AI エージェント活用事例（中核）

3.1 「ダイキン知財の AI 活用方針」（PIFC 2025、齋藤匡史氏発表）

齋藤匡史 知財担当課長は、2025 年 9 月 11 日に東京ビッグサイトで開催された「知財・情報フェア&コンファレンス（PIFC 2025）」の特別フォーラム 3（モデレータ：東京科学大学 渡部俊也氏、共演：富士通／TMI／特許庁）に登壇し、「AI を活用したダイキンの知的財産活動」と題して以下の方針を公表した¹。

AI（生成 AI 等）の特徴認識

- 大量データの処理が可能

- 結果にバイアスがかからない（冷静な判断）
- 与えたデータを求める方向に生成・加工可能
- 100%完璧な結果は得られない（AI の宿命）

ダイキン知財の AI 活用方針 3 原則

- AI でもそれほど結果が変わらない知財業務は AI にやらせる¹
- 人が高度な知財業務にシフトするために AI はアシストする（AI とのハイブリッド）¹
- 最新 AI 動向をウォッチし、社内に適した知財 AI を展開して知財活動の高度化・効率化に貢献¹

知財業務に活用できる場面（公開資料記載）

- IP ランドスケープ¹
- 先行文献調査¹
- クリアランス調査¹
- 発明の 2 行要約¹
- 特許へのタグ自動付与¹

3.2 知財管理基盤：クラリベイト IPfolio™ の採用（2024 年 11 月）

2024 年 11 月 27 日、Clarivate plc (NYSE:CLVT) が発表。ダイキンは知的財産の管理に IPfolio™を採用し、知財管理体制の効率化と戦略的意思決定の確実性向上を狙う²。

安部剛夫 知的財産部長コメント：「知的財産部門がクリエイティブな部門へと変貌を遂げようとしている中で、我々はクラリベイトをパートナーとして迎え、新たなシステムを構築し、知財業務の最適化と革新を目指します。IPfolio は、高い柔軟性とグローバル利用を含む多岐にわたる機能を備え、我々の目的を達成する上で最適なシステムだと考えています²。業務効率の最大化、ファイリング・データ量増加への対応、手作業削減を実現。将来的にはグローバルオフィスでも活用し、連携・統合によるコラボレーション促進を目指す²。

3.3 LexisNexis PatentSight+ の活用（2026 年 5 月 Summit 登壇予定）

2026 年 5 月開催予定の「LexisNexis PatentSight+ Summit 2026」に、安部剛夫 知的財産部 部

長が登壇予定で、講演タイトルは「IP インテリジェンスが導く知財戦略の進化 — ダイキン工業における AI 活用の実践と今後」（LexisNexis 公式告知）。これは、PatentSight+（特許評価・IP ランドスケープ用 AI プラットフォーム）の本格活用を示唆する³。

3.4 全社共通の社内 ChatGPT 基盤の知財業務活用

- 2023 年 2 月：先進技術活用組織「IT 創発グループ」内に生成 AI 専門アジャイル開発チームを設置（リーダー：清木場卓 IT 推進部 IT 企画担当課長 兼 TIC 主任技師）⁵。
- 2023 年 4 月：一部社員に ChatGPT 環境提供開始⁵。
- 2023 年 7 月：国内社員約 1 万 4,000 人に ChatGPT 利用環境を全社展開（AWS+Azure OpenAI Service／社内データ非学習）^{4,5}。
- 2023 年 9 月末時点：「一部国内関係会社を含んで『約 2100 人が ChatGPT を利用し、約 12 万件の質問がなされた』」（清木場卓 担当課長談）⁵。
- 清木場氏発言：「ログの半分ほどがプログラミング関連の問い合わせだった」「（生成 AI が）業務効率化や生産性向上に寄与し始めていると捉えることができた」⁵。
- OpenAI との ChatGPT Enterprise 契約は日本の製造業で最速（DICT 副センター長 都島良久氏／IT Japan Award 2024 受賞理由）⁸。
- 知財部門もこの共通基盤を業務に活用しているとみられる（明細書ドラフト支援、要約、調査補助、社内ナレッジ Q&A 等）⁴。

3.5 知財業務での具体的 AI 活用領域（公開資料・取材から確認できた範囲）

業務領域	活用状況・ツール
IP ランドスケープ	中核活用領域。PIFC 2025 資料に明記。事業戦略・研究開発上流から関与 ¹ 。
先行文献調査	PIFC 2025 資料に明記 ¹ 。
クリアランス調査（FTO）	PIFC 2025 資料に明記 ¹ 。
発明の 2 行要約	PIFC 2025 資料に明記。生成 AI による自動要約 ¹ 。
特許へのタグ自動付与	PIFC 2025 資料に明記。分類・分析の効率化 ¹ 。

業務領域	活用状況・ツール
特許情報分析・知財管理	IPfolio（クラリベイト、2024年11月採用）／PatentSight+（レクシスネクシス、Summit 登壇予定から推定）併用 ^{2,3} 。
明細書ドラフト支援／中間処理／翻訳／商標・意匠／契約レビュー／知財教育	公開情報からは個別ツール名・運用詳細は確認できず。社内 ChatGPT 基盤等を全社共通インフラとして活用しているとみられる ^{4,5} 。

4. 導入背景（経営方針・知財部門の DX 戦略・人材育成）

4.1 経営方針と知財戦略の統合

- 戦略経営計画「FUSION25」（2021～2025年度）の3つの成長戦略テーマ：「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」¹³。
- 知財戦略は、これらを支える「事業に貢献する知財活動」として位置付け^{13,21}。
- 「オープン・クローズ戦略」（R32 冷媒関連特許の段階的無償開放、累計700件超：2019年7月176件、2021年7月123件、2022年7月120件追加）が象徴的事例¹¹。
- 事業がハードウェア中心から AI/IoT/ソリューション事業へシフトする中で、知財対応もソフトウェア・AI アルゴリズム特許、ビジネスモデル特許、標準必須特許、共創知財へ拡張。これに対応するため、知財部門自身が AI を使いこなす必然性が高まった²⁰。

4.2 知財部門の組織改革

- 2023年秋から「研究開発組織と本社知財の兼務」体制へ移行。研究開発の上流（テーマ設定、ビジョン）から知財が参加¹²。
- 齋藤匡史 知財担当課長の発言：「研究開発の方向性やアウトプットなど上流の議論から参加するような、技術者に伴走する知財部門を目指してきた」¹²。
- HiPro Biz 記事（2022年9月）では、前田担当部長が「情報領域における標準必須特許や共創知財など、これまでの知財の対応範囲を超えた事象が起き始めていた」と発言²⁰。
- プロフェッショナル人材（外部の M 氏）と組み、技術者ワーキンググループ（20名超）を運営して、若手中心に知財視点の新規事業創出を試行²⁰。

4.3 知財人材育成

- AIPE 認定 知的財産アナリスト（特許）のような分析スキル人材を育成（齋藤氏自身も 2021 年取得）^{1,12}。
- 弁理士試験講座の受講支援、JIPA 等の外部研修への参加¹⁴。
- 研究開発者向け知財教育（e-learning、知財担当者による社内講座）を国内外で展開¹⁴。
- 営業・マーケティング担当者向け「商標キャラバン」を実施¹⁴。

5. 全社的な AI 活用の概観（参考情報）

5.1 AI 戦略・組織

- テクノロジー・イノベーションセンター（TIC）（2015 年設立、大阪府摂津市）：技術開発のコア拠点。常務執行役員 米田裕二氏がセンター長³⁴。
- ダイキン情報技術大学（DICT）（2017 年 12 月設立）：社内大学。新入社員約 100 名／年を 2 年間にわたって専従教育（AI/IoT/データサイエンス/システム開発）⁸。
- 当時の井上礼之名誉会長の決断で設立。2023 年度末までに 1,500 名育成完了、2025 年度末までに 2,000 名育成計画^{8,24}。
- 副センター長 都島良久氏が運営、卒業生が講師を担当する内製化を実現。大阪大学から教員約 20 名が講師として派遣（包括連携契約に基づく）^{8,9}。
- IT 創発グループ/IT 推進部：清木場卓 担当課長兼 TIC 主任技師が生成 AI アジャイル開発を牽引⁵。
- データ活用推進グループ（TIC 内、2020 年設立）：藤本正樹主任技師がリード、年間 200 件以上のデータ活用テーマを推進、常時 100 件以上が稼働²²。

5.2 経営層の発言・関与

十河政則 代表取締役会長兼 CEO（野村アセットマネジメントとの対談、2024 年 12 月）：「デジタル人材や AI 人材を増やす取組みのひとつとして、大阪大学と連携し、ダイキン情報技術大学を 2017 年に設立しました。同大学の育成プログラムやリテラシー向上施策によって、AI 人材は 1300 人程度まで増えてきており、最終的には 1500 人規模を目指しています。AI 人材はす

でに開発や生産などのプロセス・イノベーションにおいて大きな力を発揮してくれています
が、これからチャレンジが必要なのはやはりマネタイズですね」²⁴。

- 井上礼之 名誉会長：DICT 設立の決断者。「外部からの人材獲得が難しいのであれば社内で育成する」との方針⁸。
- 米田裕二 常務執行役員 TIC センター長：技術開発・産学連携・CVC の中核。「CVC をいかにローリスク・ハイリターンにするかが重要」³³。
- 三谷太郎 TIC 副センター長 兼 CVC 室長：スタートアップ知財ポートフォリオ構築支援（6 カ月で 30 件出願達成事例）³³。

5.3 主要な全社 AI 事例

領域	事例	概要・効果
製造（生産技術）	設備故障診断 AI エージェント（日立製作所と協創、2025 年 4 月堺製作所臨海工場で試験運用開始）	工場図面をナレッジグラフ化、保全記録（OT データ）と日立独自の STAMP 故障原因分析プロセス（OT スキル）を生成 AI に学習。回答 10 秒以内、精度 90%以上。世界 90 超工場に展開予定 ^{6,7} 。
製造（暗黙知）	NEDO GENIAC-PRIZE 採択：Fairy Devices と共同で「熟練者の代わりに作業者を支援する AI エージェント」開発	領域 01 「国産基盤モデル等を活用した社会課題解決 AI エージェント開発 I. 製造業の暗黙知の形式知化」、制御基板の点検作業の抜け漏れチェックを実現 ^{25,26} 。
業務効率化	社内 ChatGPT 基盤（2023 年 7 月～、約 1.4 万人利用）	2023 年 9 月末で約 2,100 人が利用・12 万件の質問。ログの約半数がプログラミング関連 ⁵ 。
業務効率化	ヘルプデスク業務への生成 AI 適用（2023 年 10 月 β 版、12 月正式リリース）	社内文書データストアを構築、社内規定・IT サポート質問に回答 ⁴ 。
業務効率化	RPA 全社展開（TIS／UiPath、2017 年～2022 年 3 月）	年間 10 万時間の作業自動化を達成 ²⁷ 。
空調制御（社外）	AI 自動運転エアコン（大阪大）	大阪大学キャンパスでの実証実験（2022 年 12 月）

領域	事例	概要・効果
実証)	学情報科学研究科 谷口一徹准教授グループとの共同研究)	～2023年3月)で暖房30%以上の省エネを達成 ^{28,29)} 。
空調制御(顧客実証)	熱負荷予測を活用した自動エネルギーチューニング	ヤマハで21%、BMW(タイ)で16%の消費電力量削減を達成 ^{30,31)} 。

5.4 外部連携・産学連携

- 大阪大学(2017年7月～、10年間で約56億円)：情報科学分野中心の包括連携。共同研究/先導研究/学生研究員/AI人材養成の4プログラム。新キャンパス(箕面)を実証フィールドに^{9,10,36)}。
- 東京大学：「空気の価値化」未来技術/東大発ベンチャー協創³⁷⁾。
- 鳥取大学：乾燥地研究×空調ソリューション³⁷⁾。
- 京都大学・同志社大学等：分野別共同研究³⁷⁾。
- NEDO GENIAC-PRIZE：採択²⁶⁾。
- CVC活動(2019年～)：「2024年までの5年間で110億円」の投資枠を公表³²⁾。日経クロステック報道では「2022年末時点で20社以上のスタートアップ・VCに50億円超の投資を実施」^{23,35)}。

5.5 受賞・対外評価

- 日経コンピュータ「IT Japan Award 2024」受賞(推薦理由：「事業会社の中でIT教育を内製化」「生成AIブーム到来時にChatGPTベースのチャットボットをいち早く立ち上げた」)⁸⁾。
- 2023年「第5回日本オープンイノベーション大賞」総務大臣賞・文部科学大臣賞受賞¹³⁾。

6. 業界内での位置づけ・特徴

6.1 日本製造業における生成AI活用のフロントランナー

- 日本製造業で最速のOpenAI ChatGPT Enterprise契約(DICT副センター長 都島良久氏談)⁸⁾。

- 2023年2月という早期に生成AIアジャイル開発チームを設置し、4月にPoC、7月に全社展開という極めて早いサイクル⁵。
- 日経クロステック特集「ChatGPTから1年」で先進企業事例として取り上げられた数少ない製造業⁴。

6.2 知財部門のDXにおける位置づけ

日本企業の知財部門が一般に「システム導入はしているが、生成AIの本格活用は探索段階」の中で、ダイキンは以下の特徴を持つ。

- 方針の明文化：「3原則」を策定し、社外公開（PIFC 2025）¹。
- 基盤整備：クラリベイト IPfolio（管理）+ PatentSight+（分析、Summit 登壇予定から推定）+ 社内 ChatGPT 基盤の3層構成^{2,3,5}。
- 組織連動：知財部門が研究開発組織（TIC）と兼務し、AIの実装現場と近接¹²。
- 人材育成：弁理士+知的財産アナリストの「二刀流」育成（齋藤氏が典型例）¹²。
- 対外発信：講演（PIFC、LexisNexis Summit）、特許庁との意見交換、寄稿等で知財DX事例を積極発信^{1,3,18,19}。

6.3 競合との比較

三菱電機が「コンポーネント技術のシナジー」、パナソニックが「無形資産の循環」を掲げる中、ダイキンは「市場創造とエコシステム構築」を独自の知財アプローチとし、R32冷媒の無償開放のような業界横断のオープン戦略で差別化^{11,21}。

7. 決定者向け推奨アクション（Recommendations）

7.1 即時取るべき行動（～3か月）

- PIFC 2025 講演資料（齋藤匡史氏）の入手：PDF 本体（pifc.jp）に「3原則の第1項目の完全な記載」と「具体的ツール選定の明示」「効果の定量数値」がある可能性が高い。PIFC 事務局（産経新聞社）に開示請求、または2026年同イベントで公開講演を再聴¹。

- LexisNexis PatentSight+ Summit 2026（2026年5月開催予定）への参加：安部部長の講演「IP インテリジェンスが導く知財戦略の進化 — ダイキン工業における AI 活用の実践と今後」で最新の活用実態を把握³。
- 知財管理（JIPA 機関誌）／パテント／知財ぷりずむのバックナンバー検索：ダイキン知財関係者の寄稿を集中チェック。

7.2 中期（3～12 か月）：自社知財 DX を進める場合のベンチマーク

ダイキン方式が示す要諦：(a) AI 活用方針の明文化、(b) 管理基盤（IPfolio）と分析基盤（PatentSight+）の併用、(c) 全社共通生成 AI 基盤を知財業務にも活用、(d) 知財部員を弁理士＋知財アナリストの「二刀流」に育成、(e) 研究開発組織と兼務させて上流から関与。

初期 KPI 候補：「2年で年間1万時間以上の知財業務を AI／自動化に置換」「IP ランドスケープ作成時間を50%以上短縮」「明細書ドラフトの1次案作成に AI アシストを必須化」。

7.3 方針再考のトリガー

- ダイキンの2026年 Summit 発表で「3～5年で知財業務時間50%削減」等のインパクト数値が示された場合、追従を急ぐ必要あり。
- PatentSight+と IPfolio の併用に LexisNexis／Clarivate 間の連携課題が露呈した場合、自社では片方への一本化や Patentfield 等の国産ツールを検討。
- 国産 LLM（NTT tsuzumi 等）が業界特化ファインチューニングを進展させた場合、ChatGPT からの切替検討。

8. 注意事項（Caveats）

- PIFC 2025 講演 PDF 本体の取得失敗：本レポートは公開検索結果のスニペット、公式登壇者紹介、関連メディアからの再構成情報を含む。特に「3原則の第1項目」の完全文言、具体的に採用された各 AI ツールと業務のマッピング、効果の定量数値は PDF 本体未確認のため一部断定を避けている。
- 2026年5月の LexisNexis Summit 講演はまだ実施前：講演タイトルは公表されているが、内容自体は予告段階。

- 知財部門の正確な人員規模は非公開：求人情報・取材記事から見ると数十名規模と推定されるが、公式数値は確認できなかった。
- 特許明細書ドラフト支援、中間処理対応、商標／意匠業務、契約レビュー、知財教育における具体的 AI 活用は公開情報からは個別事例として確認できなかった。社内 ChatGPT 基盤等の全社共通インフラを通じての活用は推定されるが、確証はない。
- 「IT Japan Award 2024」「Asia IP Elite 2025」などの受賞は事実だが、その評価軸は AI／知財に限らない経営全般を対象としている点に留意。
- PatentSight+の本格採用は、2026 年 5 月の安部部長 Summit 登壇から強く示唆されるものの、現時点でクラリベイトの IPfolio 採用ほどの公式リリースは確認できていない。

参考文献

- 1) 齋藤匡史「AI を活用したダイキンの知的財産活動」知財・情報フェア&コンファレンス (PIFC 2025) 特別フォーラム 3、ダイキン工業株式会社、2025 年 9 月 11 日。
https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f3_002.pdf
- 2) 「ダイキン工業、知財管理システム『IPfolio』で業務効率化」CaseHUB.News (クラリベイト・アナリティクス・ジャパン発表、2024 年 11 月 27 日報道)。
<https://casehub.news/category/news/ipfolio.html>
- 3) 「LexisNexis PatentSight+ Summit 2026」LexisNexis Intellectual Property Solutions 公式告知 (安部剛夫氏登壇予定)。
<https://www.lexisnexisip.jp/patentsight-summit-2026/>
- 4) 「ChatGPT から 1 年 生成 AI は前提に」日経クロステック／日経コンピュータ特集、2023 年。
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nc/18/112900392/112900001/>
- 5) 「『生成 AI は何に使えるか』はもはや愚問、活用して需要を突き止めたダイキン工業」日経クロステック、2023 年 11 月 15 日。
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02640/111300001/>
- 6) 「ダイキンと日立が協創、工場の設備故障診断を支援する AI エージェントの実用化に向けた試験運用を開始」ダイキン工業ニュースリリース、2025 年 4 月 22 日。
<https://www.daikin.co.jp/press/2025/20250422>
- 7) 「ダイキンと日立が協創、工場の設備故障診断を支援する AI エージェントの実用化に向けた試験運用を開始」株式会社日立製作所ニュースリリース、2025 年 4 月 22 日。
<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2025/04/0422.html>

- 8) 「デジタル時代における製造業の変革 ～ダイキン情報技術大学における AI 人材の育成と卒業生の活躍～」 ダイキン工業 TIC Topics、2025 年 1 月 15 日。
<https://www.daikin.co.jp/tic/topics/feature/2025/20250115>
- 9) 「大阪大学とダイキン工業株式会社が包括連携契約を締結」大阪大学プレスリリース、2017 年 6 月 23 日。 https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/topics/2017/06/20170623_01
- 10) 「大阪大学とダイキン工業との情報科学分野を中心とした包括連携契約の締結について」ダイキン工業ニュースリリース、2017 年 6 月 23 日。 <https://www.daikin.co.jp/press/2017/20170623>
- 11) 「特許の無償開放で、世界中に『共通の土俵』を創る ダイキン工業株式会社」特許庁広報誌「とっきょ」Vol.58、2023 年 10 月 19 日発行号。
https://www.jpo.go.jp/news/koho/kohoshi/vol58/01_page3.html
- 12) 「ダイキン工業、特許成長力で 2 位 知財部門と研究開発部門の兼務で知見生かす」日経ビジネス、2024 年 5 月 29 日。 <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00747/052900004/>
- 13) 「知的財産権の尊重」ダイキン工業株式会社コーポレート・ガバナンスページ。
https://www.daikin.co.jp/csr/management/intellectual_property.html
- 14) 「代表的な活動 | 知的財産に関する取り組み」ダイキン工業株式会社 知財ページ。
<https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/about>
- 15) 「ダイキン工業株式会社の特許出願公開一覧」IP Force。 <https://en.ipforce.jp/applicant-978/publication>
- 16) 「令和 2 年度 知財功労賞『経済産業大臣表彰』を受賞」ダイキン工業ニュースリリース、2020 年 6 月 5 日。 <https://www.daikin.co.jp/press/2020/20200605>
- 17) 「知財戦略において優れた企業を評価する IAM『Asia IP Elite 2025』に選出」ダイキン工業ニュースリリース、2025 年 12 月 22 日。 <https://www.daikin.co.jp/press/2025/20251222>
- 18) 「ダイキン工業株式会社と意見交換を行いました」特許庁ニュース、2025 年 2 月 13 日。
<https://www.jpo.go.jp/news/ugoki/202502/2025021302.html>
- 19) 「一般社団法人 滋賀県発明協会 令和 6 年度総会記念講演会 講師：ダイキン工業株式会社 法務・コンプライアンス・知財センター 知的財産グループ長 部長 安部剛夫氏」INPIT、2024 年 6 月 25 日。 <https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/shiga/files/docs/20240625.pdf>
- 20) 「プロフェッショナル人材とタグを組み、新しい知財のあり方を検討。新規事業創出に向けた、テーマづくりにも手応え」HiPro Biz（ダイキン工業 前田担当部長インタビュー）、2022 年 9 月取材。 <https://biz.hipro-job.jp/casestudy/daikin/>

- 21) 「ダイキン工業の知財戦略：事業成長と社会課題解決を両立する知の経営」 TechnoProducer 株式会社。 https://www.techno-producer.com/ai-report/daikin_ip_strategy_report/
- 22) 「AI の本格実装に見いだす日本の製造業の勝ち筋 ダイキンの DX 人材が示す AI 活用の可能性」 東洋経済オンライン、2025 年。 <https://toyokeizai.net/articles/-/860345>
- 23) 「ダイキン、カーボンニュートラルなど 21 テーマに投資する CVC の事例発表」 マイナビニュース、2023 年 1 月 23 日。 <https://news.mynavi.jp/techplus/article/20230123-2572446/>
- 24) 「対談【ダイキン工業】」 野村アセットマネジメント 責任投資 エンゲージメントレポート（十河政則会長兼 CEO 登場）、2024 年 12 月。 https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/engagement/spreport/trptalk_daikin_2nd.html
- 25) 「ダイキンやミスミが暗黙知を AI エージェント化、『暗黙考』が新たな焦点に」 日経クロステック、2025 年 4 月 21 日。 <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03587/042100004/>
- 26) 「成果発表カタログ FY2025」 NEDO GENIAC Prize。 <https://geniac-prize.nedo.go.jp/results/download/catalogFY2025.pdf>
- 27) 「TIS、ダイキン工業の全社規模の RPA 展開を約 1 年半で完了し、累計 10 万時間分の手作業の自動化達成を支援」 TIS 株式会社ニュースリリース、2022 年 6 月 13 日。 https://www.tis.co.jp/news/2022/tis_news/20220613_1.html
- 28) 「AI による空調の自動運転で 30%以上の省エネを実現」 大阪大学 ResOU、2023 年 10 月 5 日。 https://resou.osaka-u.ac.jp/ja/research/2023/20231005_01
- 29) 「AI 暖房自動運転で 30%以上の省エネ、阪大とダイキン」 ASCII.jp、2023 年。 <https://ascii.jp/elem/000/004/163/4163700/>
- 30) 「ダイキン、オフィスのエアコンを AI 制御 電力最大 2 割減」 日本経済新聞、2024 年 8 月。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF05C7L0V00C24A8000000/>
- 31) 「人工知能（AI）による空調の省エネを実現 | 熱負荷予測を活用した自動エネルギーチューニング」 ダイキン工業 TIC Topics、2025 年 5 月 7 日。 <https://www.daikin.co.jp/tic/topics/feature/2025/20250507>
- 32) 「世界のスタートアップ企業を対象に 5 年間で 110 億円の出資枠を新設」 ダイキン工業ニュースリリース、2019 年 11 月 1 日。 https://www.daikin.co.jp/press/2019/20191101_03
- 33) 「ダイキン工業の CVC 戦略、特許出願支援で出資先の開発後押し」 日経クロステック。 <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/07680/>
- 34) 「国内最大級の産学連携プロジェクトが生み出す空気の価値化 | ダイキン工業 TIC【後編】」

PEAKS MEDIA produced by 松尾産業。 <https://www.peaks-media.com/9776/>

- 35) 「ダイキン、スタートアップ投資で地殻変動の兆し」 INITIAL スタートアップ情報リサーチ。
<https://initial.inc/articles/cvc-toranomaki-daikin>
- 36) 「ダイキンとの先導的学際研究プロジェクト」 大阪大学 OTRI。 <https://otri.osaka-u.ac.jp/dichild/>
- 37) 「外部協創 | 知的財産に関する取り組み」 ダイキン工業株式会社 知財ページ。
https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/ex_creation
- 38) 「知財が今後の企業価値を左右、特許庁が頼る専門家に聞く」 日経クロステック。
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/08257/>